

平成19年1月期

決算短信(連結)

平成19年3月23日

上場会社名 株式会社 ACCESS 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4813 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.access-company.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荒川 亨
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画・経本部長 氏名 阿部 康二 TEL (03) 5259-3564
 決算取締役会開催日 平成19年3月23日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19年1月期の連結業績(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	26,102	51.2	△15,866	—	△15,252	—
18年1月期	17,269	52.2	4,714	107.5	4,604	103.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年1月期	△16,032	—	△40,982.29	—	—	—	—
18年1月期	2,784	77.7	24,481.99	22,835.91	7.1	10.3	26.7

- (注) 1. 持分法投資損益 19年1月期 △159百万円 18年1月期 △32百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 19年1月期 391,200株 18年1月期 113,749株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 当連結会計年度において、1株を3株に分割しております。なお、遡及修正を行った場合の詳細につきましては、「1株当たり情報」の注記をご参照ください。
 6. 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年1月期	62,179	52,104	82.5	131,084.30
18年1月期	75,565	67,356	89.1	517,383.13

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 19年1月期 391,438株 18年1月期 130,187株
 2. 当連結会計年度において、1株を3株に分割しております。なお、遡及修正を行った場合の詳細につきましては、「1株当たり情報」の注記をご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年1月期	△3,225	△6,906	416	16,763
18年1月期	4,526	△36,966	52,150	26,393

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 20年1月期の連結業績予想(平成19年2月1日～平成20年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,369	△7,623	△8,247
通期	35,438	△6,351	△10,132

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △25,884円05銭

上記予想に関する事項は、添付資料のP10をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社27社及び関連会社2社より構成されており、移動体情報端末（携帯電話等の携帯情報端末）や固定・屋内情報端末（家庭用ゲーム機、テレビ等の情報家電）などの、パソコン以外（以下「non-PC」という。）の端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行っているほか、技術提供等を通じて関連する幅広いサービスの提供を進めております。（ソフトウェアの受託開発事業）

また、既存の経営資源を最大限に生かすため、コンテンツ・サービス事業も行っております。（コンテンツ系事業）

(1) 当社と主要企業の事業における位置付け

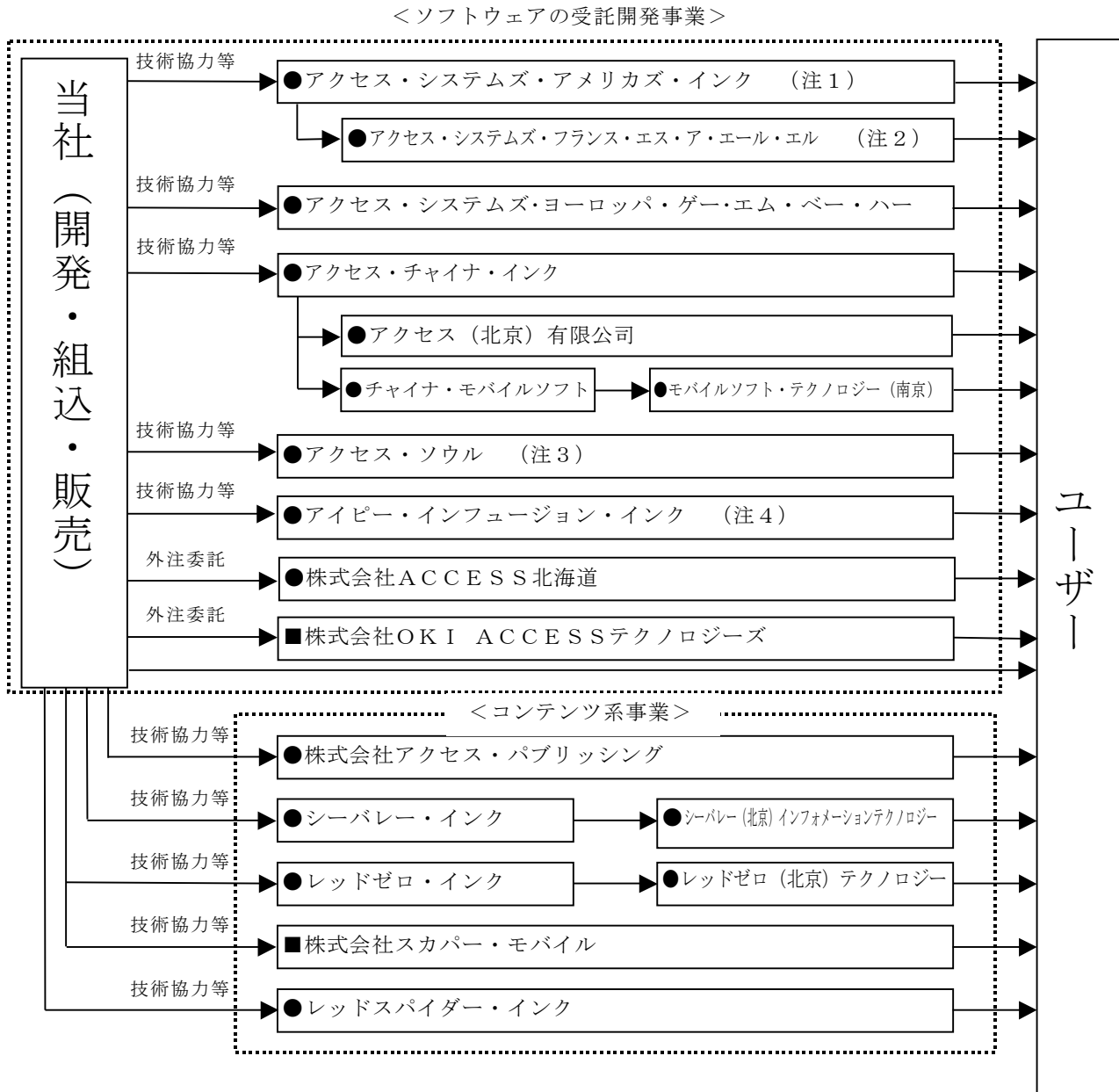
（ソフトウェアの受託開発事業）

会社名	主な事業内容
当社	non-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	携帯機器向け組込みオペレーティング・システムの製造・販売
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	携帯機器向け組込みオペレーティング・システムの開発
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	欧州市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
アクセス・チャイナ・インク	中国市場での事業展開を統括する持株会社
アクセス（北京）有限公司	中国市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
チャイナ・モバイルソフト	中国市場向けのアクセス・システムズ・アメリカズ社製ソフトウェアの事業展開を統括する持株会社
モバイルソフト・テクノロジー（南京）	中国市場向けのアクセス・システムズ・アメリカズ社製ソフトウェアの開発・販売
アクセス・ソウル	non-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発
アイピー・インフュージョン・インク	IPネットワーク関連ソフトウェア及びホームメディアサーバーの開発・販売
株式会社ACCESS北海道	組込み業務の外注委託先
株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ	次世代携帯端末向けプラットフォーム関連製品の開発

（コンテンツ系事業）

会社名	主な事業内容
株式会社アクセス・パブリッシング	non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行
シーバレー・インク	中国市場における、携帯電話向けの着信メロディ、壁紙などの開発及び配信
シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー	中国市場における、携帯電話向けの着信メロディ、壁紙などの開発及び配信
レッドゼロ・インク	non-PC端末を利用した新技術の開発及び新市場の開拓
レッドゼロ（北京）テクノロジー	non-PC端末を利用した新技術の開発及び新市場の開拓
株式会社スカパー・モバイル	モバイル端末を利用したコンテンツ配信、開発及び電子商取引関連業務
レッドスパイダー・インク	中国市場における携帯端末向け音楽配信事業

(2) 事業系統図



● 連結子会社 ■ 持分法適用関連会社

- (注) 1. パームソース・インクは、平成18年10月に商号をアクセス・システムズ・アメリカズ・インクに変更しております。
2. パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エルは、平成18年11月に商号をアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エルに変更しております。
3. Naraworks, Incは、平成18年2月に株式を取得して当社の連結子会社とし、商号をアクセス・ソウルに変更しております。
4. アイピー・インフュージョン・インクは、平成18年3月に株式を取得して当社の連結子会社としております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

(1) 世界標準となり得る基礎的機能を持つソフトウェアを日本から発信したい

「日本発の言語やOSなどを、自分たちの手で開発して、広く世界に送り出そう」という理念のもと、当社は昭和59年に設立されました。以来、当社は一貫してオリジナルの基礎的機能を持つソフトウェアの創造にこだわり、独自の道を歩んでまいりました。時代がどう変わろうと、当社はこの初心をどこまでも極め続けてまいります。

(2) ネットワークを軸にnon-PC端末の未来市場にフォーカス

オリジナリティにこだわるなかで、当社はいち早く「ネットワークの時代」を予見いたしました。汎用機であるコンピュータとは違った、専用機器とネットワークによる「誰にも使いやすく便利な情報機器」の市場に向けて独創的な製品を生み出し「日本発のオリジナルソフトを」という目標を具現化してまいります。

(3) 競争ではなく「共創の精神」を理想として

ネットワークの時代には、みんなで知恵を出し合い、共同でモノを創り出していくことが大事だと当社は考えております。この「共創の精神」の具現化が当社の目指すところであります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、安定的かつ継続的な利益還元を実施することが、企業としての責任と考えております。

3. 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、比較的少額で株式購入が可能となる投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しており、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。

具体的には、株式市場の趨勢、当社株式の株価の推移、当社グループの業績の推移等を総合的に判断し、株式分割等の積極的な対応を図ってまいります。

なお、当社は、これまでに平成16年7月（5分割）、平成18年3月（3分割）に株式分割を実施いたしました。

4. 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、連結ベースでの売上高、当期純利益についての長期的かつ継続的な増加を目標としております。

この目標を達成するため、売上高構成比においてロイヤリティ収入の構成比を40%以上確保し、製品売上高の売上総利益率50%以上を維持することが重要であると考えております。また、安定配当を確保するための財務構造の確立や、連結グループ全社が税引き後の利益で黒字を達成することも重要な要素と考えております。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

(1) 中長期的に対処すべき課題

当社及び当社グループは、ユビキタス社会の幕開けのもと、顧客とともに長期的に新しい市場を創造し、新しい技術・サービスの提供により、人類が広く公平でグローバルに価値ある情報サービスを楽しむ社会の実現に貢献することを目指します。

この目的のために、中長期的な事業展開として「研究開発の拡充と研究開発組織の効率的運営」及び「事業のグローバル展開」が重要な課題であると考えております。

① 研究開発の拡充と研究開発組織の効率的運営

当社及び当社グループが、インターネット関係のソフトウェアを核としたnon-PC端末の分野で、顧客とともに成長し現在の市場シェアを維持し拡大していくためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発と研究開発組織運営が必要であると考えております。

1) ソフトウェアに関する安定した基礎技術の提供

情報家電向けブラウザである「NetFront」及び、ソフトウェア・プラットフォームである「ALP (ACCESS Linux Platform)」の、次世代携帯電話、デジタルテレビ、デジタルカメラ、ゲーム機、カーナビゲーションなど各種機器への組み込みについて、顧客ニーズを満たすプロフェッショナル・サービス実現のため、長期的に次の施策を図ります。

- ・ グローバルにサポート可能な体制構築
- ・ 新技術への迅速に対応可能な体制構築
- ・ 常に納期厳守可能な体制構築

顧客に信頼され、顧客と情報を共有することにより、繰り返しの受注と新規ビジネスの引き受けを目指してまいります。

2) ソフトウェアに関する継続的な新技術・サービスの提供

今後のインターネットサービスで要求される新しい機能を、積極的な研究開発により他社に先駆けて開発し、顧客とともに新しい市場の創造を継続的に目指して、Linux技術に基づくソフトウェア・プラットフォーム (ALP) を研究開発いたしましたので、non-PC端末市場の様々な領域に対して順次搭載を目指してまいります。

3) 将来を見据えた、ソフトウェアに関する新技術・サービスへの布石

当社及び当社グループでは、現在の製品群に加えて、ホーム・メディア・サーバーやIP Network関連ソフトウェアの開発及び提供がユビキタス社会の実現にとって重要な技術分野であると認識いたしております。今後とも当該ソフトウェア分野でのリーディング・カンパニーとして、現在のみならず長期的にも、計画的に新しい市場の創造をリードするため継続的に努力してまいります。

② 事業のグローバル展開

当社及び当社グループは、上記の研究開発の拡充と研究開発組織の効率的運営に基づいた成果である、当社製品を広く世の中に出荷するためには、グローバルな事業展開が必要であると考えております。

1) 開発活動のグローバル展開

開発のグローバル展開という一貫した目標のため、ドイツにおいてはアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを設立、中国においてはアクセス・チャイナ・インクの100%出資子会社としてアクセス (北京) 有限公司を設立、アメリカにおいては前連結会計年度に、旧パームソース・インクを買収致しました。

当連結会計年度には、旧パームソース・インク及びそのグループ会社と当社既存グループとの統合が進んだ結果、下記の開発拠点がさらに拡充され、開発人員が増加しました。

- ・ アメリカの開発拠点 (現 アクセス・システムズ・アメリカズ・インク)
- ・ 中国南京の開発拠点
- ・ フランスの開発拠点

また、アクセス・ソウルを設立し、重要な開発拠点に成長しつつあります。

同時に、旧パームソース・インクの保有する優れたソフトウェア開発者コミュニティという資産も順調に拡大しております。今後も、持続可能な開発活動のグローバル展開を目指し、努力してまいります。

2) 営業活動のグローバル展開

当社及び当社グループは、顧客である世界中のメーカー、オペレータに対して、それぞれの地域、市場で営業活動を推進してまいります。例えば韓国Samsung社、スウェーデンSony Ericsson社とは包括契約を締結しており、製品は世界中で販売されております。将来に向けてさらに世界中のメーカー、オペレータとの関係を持続的に発展させてまいります。

営業拠点としては、上記各拠点 (ドイツ、アメリカ、中国) に加え、欧州、アジアの各事務所も活用してまいりました。

今後も、持続可能な営業活動のグローバル展開を目指し、努力してまいります。

(2) 新しく対処すべき課題

中長期的な課題に対処するため、上記のごとく、研究開発の拡充と研究開発組織の効率的運営と、事業のグローバル展開に取り組んで参る中、当連結会計年度においては研究開発費の増加、販売費及び一般管理費の増加、売上総利益の低下などの、主としてコスト・コントロール面の課題が浮上しました。

グループ全体の喫緊の課題として新体制を組織し、以下に取り組み、上記課題を解決するべく対応してまいります。

- ・ 本社での一元的数値管理
- ・ グローバル開発拠点の効率的運営
- ・ グローバル営業拠点の効率的運営

6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等はありません。

7. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の概況（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前年に引き続き、輸出や設備投資の増加により企業収益が高水準で推移し、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループの事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに拡大し続けております。世界では2006年の年間を通じ、携帯電話端末の年間出荷は10億台を突破したと報じられ、このような環境の中、業界のリーディングカンパニーとして活動して参りました。

当社グループは当連結会計年度におきましても、従来の携帯電話、次世代高速通信携帯電話サービス、ブロードバンドサービス等ユビキタスな時代の実現に向け、情報家電向けブラウザ「NetFront (R) Browser」ファミリー及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。

国内におきましては、新たにソフトバンクモバイル株式会社と全面的な取引を開始し、ナンバー・ポータビリティの開始もあり、販売が順調に増加しました。国内全キャリアに対応し、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「FOMA」携帯端末、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社及び株式会社ウィルコム各々の携帯端末に、「NetFront」、「NetFront Mobile Client Suite」を中心に様々なソフトウェアを供給いたしました。特に、ワンセグ放送が開始されたことにより、ワンセグ対応携帯端末の販売が増加し、ワンセグ対応ブラウザ「NetFront DTV Profile Wireless Edition」の販売が増加しました。携帯電話以外では、各メーカーに、デジタルテレビ、セットトップボックス、カーナビゲーション、デジタルチューナー、DVD/HDDレコーダー、コード読取機、放送監視装置、学習機器、光ファイバ融着接続機等に「NetFront」、「NetFront DTV Profile」等を供給いたしました。

海外におきましては、SAMSUNG製、Sony Ericsson製の携帯端末に「NetFront」を供給いたしました。欧州では引き続き、「i-mode」対応の各メーカーの欧州版携帯端末に「NetFront i-mode Global Profile」を供給いたしました。更に、来るべき中国3G携帯市場でも、主要企業と緊密な関係を築き、Amoi、ZTEなど中国メーカーの世界市場向け携帯電話に「NetFront」を供給、LG、Motorola、UTSなど海外メーカーの中国市場向け3G携帯電話に「NetFront」を供給いたしました。

新技術の開発につきましては、情報家電向けフルブラウザの最新バージョン「NetFront v3.4」、次世代ホームネットワーク時代に向けたDLNA対応機器向けミドルウェア「NetFront Living Connect」、KDDI株式会社による「NetFront SMIL Player」、「NetFront M-IMAP Client」、「NetFront Sync Client」及び「NetFront Sync Server」の採用を、それぞれ発表いたしました。また、旧パームソース・インク買収の成果として、non-PC端末向け組込みソフトウェア・プラットフォームALP (ACCESS Linux Platform)の開発が、ほぼ完了いたしました。

新たな展開といたしましては、家庭内機器とのシームレスな連携を図るため米国IP Infusion Inc.社を買収し、沖電気工業株式会社、株式会社OKI ACCESSテクノロジーズと業界初の本格的商業用IMSソリューションを3社で共同開発いたしました。ALPについては、Orange社の認定プラットフォームに指定されました。また、グローバル展開の拡大に伴い、組織のさらなる進化を実現するため、企業ロゴマークを刷新いたしました。

一方、平成17年秋以降実施いたしました企業買収に際して、巨額ののれん等（のれん償却費、再評価手続きによって生じた無形固定資産の償却及びストックオプションの買取費用）が生じており、当連結会計年度に総額151億3900万円を、販売費及び一般管理費に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高261億2000万円（対前期比51.2%増加）、経常損失は152億5200万円（前期は46億4000万円の経常利益）、当期純損失は160億3200万円（前期は27億8400万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

携帯電話を中心としたnon-PC端末向けの当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーが増加しているほか、次世代携帯電話関連の新規開発案件についても継続的に受託しております。

この結果、売上高243億5000万円（対前期比53.4%増加）、営業損失157億5800万円（前期は49億6900万円の営業利益）となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、次のとおりであります。

① 製品売上高

製品売上高は、受託開発の移動体情報端末において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社(旧ボーダフォン株式会社)各々の会社に対応した携帯端末に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末においては、デジタルテレビ、カーナビゲーション、ゲーム機等に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

この結果、製品売上高は104億円(対前期比33.7%増加)となりました。

② ロイヤリティー収入

アクセス・システムズ・アメリカズ・インクのPDA端末向けロイヤリティーが純増となったこと、及び「FOMA」の拡販に伴い「NetFront」ファミリーを搭載したインターネット接続サービス対応の携帯電話の販売台数が増加傾向にあることにより、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は139億49百万円(対前期比72.4%増加)となりました。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		対前年増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
製品売上高					
受託開発					
移動体情報端末	9,231	37.9	6,829	43.0	35.2
固定・屋内情報端末	868	3.6	788	5.0	10.1
その他	149	0.6	96	0.6	54.2
基盤開発	144	0.6	59	0.4	142.8
その他	6	0.0	5	0.0	9.5
小計	10,400	42.7	7,780	49.0	33.7
ロイヤリティー収入					
受託開発					
移動体情報端末	12,517	51.5	6,955	43.8	80.0
固定・屋内情報端末	1,031	4.2	983	6.2	4.9
その他	—	—	28	0.2	—
基盤開発	401	1.6	124	0.8	223.3
小計	13,949	57.3	8,091	51.0	72.4
合計	24,350	100.0	15,872	100.0	53.4

2) コンテンツ系事業

当連結会計年度における売上高は、株式会社アクセス・パブリッシングの月刊誌を始めとする雑誌類の出版及び広告売上の他、コンテンツプロバイダーとして携帯電話の公式サイト運営などにより、17億52百万円(対前期比25.4%増加)を計上し、営業損失1億3百万円(対前期比59.3%減少)を計上いたしました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出61億84百万円（対前期比82.6%減少）、売上債権の増加34億33百万円（対前期比142.6%増加）、法人税等支払額21億25百万円（対前期比278.2%増加）等がありましたが、前受金の増加29億31百万円（前期は35百万円の減少）等がありましたことにより、前連結会計年度末に比べて96億30百万円減少し、当連結会計年度末には167億63百万円（対前期比36.5%減少）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、売上債権の増加34億33百万円、法人税等支払額による資金の減少21億25百万円等がありましたが、前受金の増加による資金増加29億31百万円により、営業活動による資金の減少は32億25百万円（前期は45億26百万円の増加）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、パソコン等の事務関連機器の購入及び社内造作設備工事等の有形固定資産の取得5億15百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出61億84百万円等がありましたことにより、投資活動による資金の減少は69億6百万円（前期は369億66百万円の減少）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、従業員によるストック・オプションの行使1億58百万円、少数株主からの払込による収入2億8百万円等がありましたことにより、財務活動による資金の増加は4億16百万円（前期は521億50百万円の増加）となっております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年 1月期	平成17年7月 中間期	平成18年 1月期	平成18年7月 中間期	平成19年 1月期
自己資本比率（%）	83.4	31.1	89.1	89.5	82.5
時価ベースの自己資本比率（%）	2,367.7	382.3	478.9	396.9	372.3
債務償還年数（年）	0.2	0.2	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	380.4	603.0	1,690.1	—	—

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数 : 有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 平成18年7月中間期及び平成19年1月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

2. 通期の見通し（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

平成20年1月期の見通しにつきましては、当社事業領域である組み込みソフトウェア業界では、あらゆる機器がインターネットに繋がる時代の到来のもと、急速な市場の拡大が期待されています。

当社顧客のビジネスも大きく変化することが予測されており、3つの融合—携帯電話と固定電話の融合、放送と通信の融合、non-PC家電の融合—というネットワーク関連業界の事業構造変化により各市場参加者の役割も影響を受け、サービス構造としては、インフラからコンテンツ・サービスまで含めた融合が進む可能性があります。

当社は、ソフトウェアの開発規模の増大、開発コストの増大、納期の短縮という顧客からのニーズに引き続き対応していくことに加え、あらゆる新しいサービスを顧客とともに実現させる、組み込みソフトウェアを中心とした『インターネットサービスの窓口』としての役割を目指してまいります。

以上の事業環境変化のなかで、通期業績につきましては、引き続き国内携帯電話関連事業の伸長、海外での携帯電話関連事業の伸長により、ロイヤリティ収入が好調に推移すると思われまます。一方で、市場拡大の速度については、急成長市場のため市場の成長率予測が不確実であるなど、予測不能な要素も多い状況にあります。事業拡大の速度についても、当社が市場の成長にあわせて組織的に急拡大していく中では、受注規模に見合った適正な組織規模を維持しなければならないなど、不確実な要素も多い状況にあります。

なお、平成17年秋以降実施いたしました企業買収に際して、巨額ののれん等（のれん償却費、再評価手続きによって生じた無形固定資産の償却及びストックオプションの買取費用）が生じており、今期は、のれんの償却総額139億32百万円を見込んでおります。

このような状況を勘案し、平成20年1月期の業績見通しは下記の数値を見込んでおります。

通期見通し：連結（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

売上高	35,438百万円
経常利益	△6,351百万円
当期純利益	△10,132百万円

通期見通し：単体（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

売上高	21,759百万円
経常利益	7,187百万円
当期純利益	4,262百万円

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業内容について

(1) 当社グループ事業内容を起因とするリスクについて

① ロイヤリティー単価の低下

当社グループ売上のうちロイヤリティー収入は、当社製ソフトウェアが搭載された得意先製品が得意先であるメーカー等から出荷された数に応じて得ております。出荷数が増加するに従って、ロイヤリティー単価は低下する傾向にあります。また、得意先製品のバージョンアップに応じて、以前の単価自体も低下する場合があります。

今後、様々な携帯電話等や情報家電の普及拡大を見込んでおりますが、仮にそれらの多くに当社製ソフトウェアが搭載されたとしても、ロイヤリティー単価の低下により、出荷本数や市場占有率の伸びに比例して当社グループ売上が拡大する保証はありません。

② 外注委託先の確保

当社グループは、グループ内の人員不足の補完及び開発費用削減等を目的として、受託開発業務（当社製ソフトウェアの組込み・カスタマイズ作業）等について外注委託を行っております。受託開発業務は人手のかかる作業であるため、当社グループにとって優秀な外注委託先を安定的に確保することが重要であると考えております。優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ SDK販売等の拡大による影響

受託開発業務は、当社の開発要員または外注委託先が従事しておりますが、現状では、開発業務案件に対して開発要員または外注委託先が不足しております。

そこで、当社または外注委託先における受託開発に係る人材面での業務を軽減するために、得意先であるメーカー等や販売代理店が自ら当社製ソフトウェアの組込み作業を行うことができるようにした主要な当社製ソフトウェア毎の開発キット（SDK）を開発、販売しております。また、当社製ソフトウェアを半導体メーカーに提供して当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及することによって、当社及び外注委託先における受託開発業務を少なくすることができるものと考えております。しかし、良質なSDKが開発できなかったり、得意先であるメーカー等や販売代理店の技術レベルが向上しない場合、良質な当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及しなかったり、当社製ソフトウェアの半導体への組込みが当社が想定したほど進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 資金回収期間の資金繰りへの影響

受託開発業務は、通常開始から完成・検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。回収対価として受託開発業務そのものに対する製品売上と、その後得意先製品の出荷台数に応じたロイヤリティー収入があります。当社グループとしましては、製品売上とロイヤリティー収入の双方で利益を獲得する考えであり、このため、受託開発案件が通常サイクルより長くなり、かつ、このような案件が増加すれば、当社グループの長期的な資金繰りに影響を与える可能性があります。

(2) 子会社について

① アクセス・システムズ・アメリカズ・インク及びアクセス・システムズ・フランス・エス・アール・エルについて

アクセス・システムズ・アメリカズ（旧パームソース）・グループ各社が保有する優れたLinux仕様のOS、アプリケーション、ユーザー、開発者コミュニティの取込みを目的として、平成17年11月に、同社グループを当社の子会社といたしました（資本金23,183千ドル、当社出資比率100.0%）。

今後は、当社の技術力、営業・経営ノウハウを、同社グループの技術をはじめとした経営資源と融合することで、シナジー効果を得る予定ではありますが、経営資源の融合が進まず当社グループが意図した製品の開発ができない場合、市場が当社グループの想定する速度で拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーについて

欧州市場をターゲットに平成13年7月に設立いたしました（資本金1,800千ユーロ、当社出資比率94.0%）。欧州市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを欧州市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ アクセス・チャイナ・インク、アクセス（北京）有限公司、チャイナ・モバイルソフト及びモバイルソフト・テクノロジー（南京）について

アクセス・チャイナ・インクは、中国市場での事業展開を統括する持株会社として平成14年8月に設立いたしました（資本金35,100千ドル、当社出資比率100.0%）。また、中国市場をターゲットに、同社の100%子会社として、アクセス（北京）有限公司を平成14年8月に設立いたしました（資本金35,849千円）。なお、チャイナ・モバイルソフト及びモバイルソフト・テクノロジー（南京）につきましては、グループ内再編のため、平成19年1月にアクセス・システムズ・アメリカズ・インクからアクセス・チャイナ・インクの子会社に変更いたしました。中国市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを中国市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 株式会社ACCESS北海道について

組込み業務を委託している当社の主な外注委託先であり、安定した外注委託先を常時確保する目的で平成12年7月に投資、関連会社（資本金18百万円、当社出資比率27.7%）といたしました。また、平成15年7月には、既存株主より株式譲渡を受け、同時に追加投資いたしました（資本金1億18百万円、当社出資比率100.0%）。今後は、当社の技術力、経営ノウハウを利用して、同社を当社グループの受託開発事業を担う企業に育成する予定ですが、優秀な開発要員が常時確保できない等の理由で、同社の技術水準が当社グループの要求水準を維持し続けられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 株式会社アクセス・パブリッシングについて

non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの編集、販売並びに雑誌・書籍の編集、発行を目的として平成13年7月に設立いたしました（資本金2億15百万円、当社出資比率92.8%）。平成13年10月には、月刊誌「東京カレンダー」を創刊しており、今後は、デジタル・コンテンツの編集、販売の拡大を予定しております。しかしながら、デジタル・コンテンツの編集、販売が当初の予定どおりに進行しない場合、もしくは、想定どおりに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ シーバレー・インク及びシーバレー（北京）インフォメーションテクノロジーについて

シーバレー・インク（持株会社）を中心とするシーバレー・グループの各社は、中国市場における携帯電話向けの着信メロディ、壁紙などのマルチメディアコンテンツの開発及び配信を目的として平成16年6月に設立されました。当社は、平成16年8月に株式取得し、同社を連結子会社化いたしました（資本金3,500千ドル、当社出資比率25.5%）。今後は、中国の大手通信事業者との協業により、マルチメディアコンテンツの開発配信事業を中国全土に拡大していくことを予定しておりますが、同社の製品企画力が市場ニーズに合致しない場合、もしくは、競合他社と差別化される技術力、企画力、コンテンツを保有できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ レッドゼロ・インク及びレッドゼロ（北京）テクノロジーについて

レッドゼロ・インク（持株会社）を中心とするレッドゼロ・グループの各社は、中国市場におけるnon-PC端末を利用した新技術の開発及び新市場の開拓を目的として設立された会社であり、平成16年5月から当社の実質的支配下にあるものとして連結子会社となっております（資本金0米ドル、当社出資比率0.0%）。今後は、中国市場における新技術の開発及び新市場開拓を予定しておりますが、同社の製品企画力が市場ニーズに合致しない場合、もしくは、競合他社と差別化される技術力、企画力を保有できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ レッドスパイダー・インクについて

レッドスパイダー・インクを中心とするレッドスパイダー・グループの各社は、中国市場における携帯端末向け音楽配信事業を目的に、平成16年11月に設立されました。当社は、平成17年11月に同社の第三者割当増資による株式を取得いたしました（資本金5,083千米ドル、当社出資比率16.7%）。同社は当社の実質的な支配下にあると認められるため連結子会社として扱うことといたしました。今後は、コンテンツ及び音楽配信技術を有する複数のパートナー会社と共に、積極的に事業展開を行う予定ですが、同社の製品企画力が市場ニーズに合致しない場合、もしくは、競合他社と差別化される技術力、企画力、コンテンツを保有できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ アクセス・ソウルについて

Microsoft Office文書を携帯電話上で表示、閲覧する高い技術力を保有するNaraworks, Inc. は平成17年5月に設立され、その技術をより積極的に活用することを目的として平成18年2月に当社の子会社といたしました（資本金2,200,000千ウォン、当社出資比率100.0%）。

また、当社の連絡事務所として開設しておりました韓国オフィスとNaraworks, Inc. を統合し、平成18年4月に商号をアクセス・ソウルに変更いたしました。今後は、アクセス・ソウルの技術力と当社グループの経営ノウハウを活用して、韓国市場における事業活動の拠点の構築と組込みソフトウェアの開発を目的とする予定ではありますが、優秀な人材が確保できない等の理由で、アクセス・ソウル設立の目的が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ アイピー・インフュージョン・インクについて

あらゆる機器がインターネットに繋がる時代の到来に向けて、次世代ネットワークの中心となる新技術への対応に取り組んでいるアイピー・インフュージョン・インクを平成18年3月に当社の子会社といたしました（資本金20,165千米ドル、当社出資比率100.0%）。

今後、当社が想定するユビキタス社会が到来しなかった場合や、その市場が当社グループの想定する速度で拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 業界について

(1) インターネット普及の将来性について

日本でのインターネット接続の商用サービスが始まった平成5年以来、パソコンの普及とブラウザの広がりにより、インターネットを利用する企業と個人層が急激に拡大いたしました。

この中で当社は、non-PC端末がインターネットに容易に接続できるインターネットソフトウェアを開発いたしました。このソフトウェアは、携帯電話等の移動体情報端末、ゲーム機等の固定・屋内情報端末に搭載され、インターネットを通じて様々な生活情報を手に入れたり、ショッピングを行うことを可能にいたします。この利便性のため、当社製ソフトウェアは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「i-mode」や「FOMA」サービス対応の携帯電話の多くに搭載され、これらの携帯電話は発売以来販売台数を伸ばしております。しかしながら、インターネットユーザーの増加や利用水準の高度化に対応した新しい技術の開発、応用の有無等インターネットの将来性に関しては依然として不透明な面があり、今後は従来どおりには当社製ソフトウェアが搭載されたnon-PC端末が普及しない場合があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 関連技術の標準化の動向

当社は、自社開発の技術あるいは第三者との共同開発の技術については、日本及び主要国において積極的に特許出願（共同出願）を行っております。

また一方で、自社開発した技術等であっても広く仕様を公開し、インターネットとの親和性や様々なnon-PC端末への移植性の高さなどを示すことにより最終的には当社製ソフトウェアの普及につながると考えられるものについては、積極的に標準化を働きかけております。

(3) インターネットに関する法規制

インターネットの普及に伴い、近年、データの不正取得や改変等の不正行為及びインターネット通販における詐欺行為等による被害が増加していることから、日本においても、インターネット関連事業の規制のあり方について議論が開始されております。今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの現在あるいは将来の事業活動が大きく制約されたり、コスト増を招く可能性があります。

3. 競争環境について

(1) 競争

インターネット関連業界においては、急速な技術変化及び競合相手による競合製品の投入への対応が常に必要とされており、そのためには先行的に研究開発費及び人件費の負担を強いられるものと考えております。競合製品の投入への対応については、以下の2点が当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

① 得意先大手家電メーカー等におけるブラウザ内製化の可能性

当社グループは、特定のメーカー等の特定のnon-PC端末に依存しない移植性の高いブラウザの開発を行っておりますが、当社グループの販売先の多くは、大手家電メーカー、大手家庭用ゲーム機メーカー、大手電気通信事業者等であり、各社においてブラウザの開発が可能なだけの技術力を有していると考えております。当社グループは今後も、より高機能で取扱い易いソフトウェアを適正な価格で提供するために、優秀な技術者を確保し、開発工程の合理化を推進することとしておりますが、それらが当社グループの得意先の要求水準を満たさない場合には、当社製ソフトウェアは得意先であるメーカー等の内製化により主要な販売先を失う可能性があります。

② 競争激化

インターネットの普及に伴い、パソコンに搭載するブラウザについてはメーカー間の競争が激化し、現在では無償配布が一般的となっております。将来的にnon-PC端末においても同様の事象が想定され、ブラウザメーカーの新規参入等により競争が激化すれば、当社製ソフトウェアは価格低下を余儀なくされる可能性があります。

すでにパソコン分野における基本ソフトウェア、ブラウザで事実上の業界標準を握っている米マイクロソフト社は、新しいインターネット戦略を発表しており、今後、同社はnon-PC端末のネットワーク化に必要なソフトウェア分野に進出してくるものと考えられます。同社は当社グループをはるかに上回る事業規模であり、今後同社は当社グループの重要な競争相手となる可能性があります。

4. 製品の品質管理について

製品化にあたっては品質管理に細心の注意を払い、事前に評価版を公開して様々な環境下での動作内容を検証し、特定のメーカーに依存しない移植性の高いソフトウェアの開発を目指しております。しかし、将来に販売される当社製ソフトウェアも含めて、得意先検収後であっても、当社製ソフトウェア中あるいはカスタマイズ過程に不具合・欠陥があることが明らかになった場合や、それにより当社製ソフトウェアを搭載した製品等のユーザーが損害を被ることになった場合には、不具合・欠陥の対応・処置や損害賠償の請求を受け、それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

5. 業績の変動について

(1) 経営成績の変動

当社グループの属する情報技術産業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、各種標準化の動き、業界参加者間の事業統合・再編などの業界環境が短期間に大きく変化いたします。

当社グループは、将来的な事業規模拡大を見込み、近年、研究開発、営業関係の人員を積極的に採用しており、それに伴い管理部門の拡充も行っております。その結果、販売費及び一般管理費が増加する傾向にあります。

(2) 研究開発費、開発費の負担増

当社グループは今後の事業展開に備えて、研究開発及び会社規模に応じた内部管理体制構築のため従業員の採用増を計画しており、労務費・人件費は増加するものと考えられます。一方、当社グループが考えるスピードでnon-PC端末が普及しない場合、あるいは強力な競争相手の参入により当社グループの市場占有率が大きく損われる場合等には、当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になるなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 知的財産権について

近年、当社グループの事業に深い関係があるインターネット業界においては、インターネット関連技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。このような状況下にあつて、当社グループといたしましては、自社技術の保護を図るべく積極的に特許申請を行うとともに、第三者の知的財産権についてはこれを極力侵害しないように努力しております。しかし、将来的に当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権（特許等）がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であり、今後、当社グループ事業関連技術（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）に関する特許等が第三者に成立した場合、または現在すでに当社グループ事業関連技術に関して当社が認識していない特許等が成立している場合、当該特許等の所有者から権利侵害に係る訴えを起さされることにより、当社グループが損害賠償義務を負ったり、当社グループの事業の全部あるいは一部が継続できなくなる可能性があります。また、特許等の所有者から当社事業関連技術の使用継続を認められるとしても、当該特許等に関する対価（ロイヤリティ）の支払いが発生することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社は「NetFront」や「Compact NetFront」等の当社の主要なソフトウェアに関する複数の特許を取得しております。しかし、インターネット関連技術は技術革新のスピードが速いため、当該分野においても新たな技術が開発されれば、当該技術を有する新規参入業者が増加することにより、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

7. 当社グループの組織体制について

(1) 特定の経営者への依存

当社代表取締役社長荒川 亨及び取締役副社長鎌田 富久は、当社グループの経営戦略立案や研究開発において、極めて重要な役割を果たしております。現状では、両名の当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 技術者確保の重要性

製品開発、業務提携先との業務推進及び製品組込み（カスタマイズ）のために、当社グループは優秀で経験豊富な技術者を多数確保する必要があります。しかし、日本におけるインターネット関連技術者の獲得を巡る競争は熾烈であり、かつ当社グループが欲する組込み技術者の数は限られているため、必要な技術者の確保には困難が予想されます。必要な技術者が適時に確保できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 会社組織の急拡大

当社グループは、業容の拡大と共に優秀な人材を積極的に採用したほか、M&Aにより当社グループの社数が増加していることにより、従業員が大幅に増加しております。

今後も事業展開に伴い、人員の調整、内部管理体制の充実を図る方針です。現状では、事業展開や人員調整に対して十分かつ円滑な管理をしていますが、今後の人員の増減や事業環境の変化に対して適切な組織的対応ができなかった場合、組織的業務効率が低下する可能性があります。

8. 事業展開について

(1) 海外展開

non-PC端末によるインターネット接続サービスは、日本のみならず諸外国においても急速に普及しております。当社グループは北米・南米、欧州及びアジア地域における当社製ソフトウェアの開発及び販売の拠点として、ドイツ、中国、アメリカ、韓国に子会社等を設置しております。しかしながら、海外拠点の経営につきましては、現地での市場の状況によっては赤字となる可能性もあると考えております。また、現地での当社製ソフトウェアを販売する優秀な営業担当者及びマーケティング担当者、実際の組込み作業を行う優秀な技術者の確保等ができない場合には、適時に当社製ソフトウェアを供給することができなくなり、その結果、当社グループと競合する第三者がブラウザを供給することにより、海外においては、十分な市場占有率を確保できない可能性があり、投下資本、運転資金の回収が困難になることにより、当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 業務提携等

当社グループは、non-PC端末向けのブラウザを中心としたソフトウェアの開発・販売を行っていますが、顧客に対してブラウザ技術を中心としたサービスのみではなく、これと関連する幅広いサービスを提供するためには、各分野の有力企業と提携することにより技術等の補完を行う必要があると考えております。当社グループは、今後も必要に応じて業務提携を実施する方針であります。

しかし、これらの業務提携により、当社グループには研究開発費等が先行的に発生しますが、当社グループへの売上高への貢献は早くも数年後になるものと考えております。

また、業務提携に際して、相手先企業あるいは合弁企業等に当社が出資することがあります。このような出資案件については、業界環境の変化が激しいこと及び起業から間もない会社が多いことから未だ事業化の目処のたっていない案件が多くなっております。今後の動向によっては出資先会社の財政状態が悪化することも考えられますが、その場合には必要に応じて投資有価証券の評価減等の会計手当を行う可能性があります。投資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、出資先の事業の状況によっては出資金額を回収できなくなる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

9. 無配当であること

当社は今まで、財務体質を強化するとともに必要な研究開発投資を実施するために内部留保の充実に重点を置いてきており、従来、配当を実施しておりませんでした。今後は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりますが、当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしております。

10. 米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

(1) 仲裁手続の申し立てに至った経緯及びその内容

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF (Graphics Interchange Format) については、LZW (Lempel-Ziv Welch) という情報圧縮技術に関して、Unisys社が、同社が所有する特許 (米国特許第4558302号および対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号) (以下、「本特許」という。) に基づく特許権を主張しておりました。(本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。)

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「Compact NetFront」(以下「該当製品」という。) が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられたため、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約(以下「本ライセンス契約」という。)を、平成12年に締結し、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし、平成16年にUnisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者(以下総称して「特定取引先」という。)に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に係るライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて平成16年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社は、平成17年2月7日、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至りました。

また、Unisys社は、当社に対して、ライセンス契約における仲裁合意の存在を理由として、当社が平成16年9月に東京地方裁判所に提起した訴訟の取下げを求めて、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に平成17年8月に申し立てを行いました。この申し立ては、現在、ペンシルベニア州連邦地方裁判所に移送されております。さらに、Unisys社は、ロイヤリティの請求について、特許権の満了時までその範囲を拡大させるとともに、当社が支払い義務のない理由として主張している法的論点について、それが正しくないとの確認を求めて、平成17年9月に請求内容の変更を行っております。

(2) 当該仲裁手続の内容および請求金額

- | | |
|--------|---|
| ① 内 容 | <ul style="list-style-type: none">・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行・東京地裁での当社主張内容が正しくないことの確認 |
| ② 請求金額 | <ul style="list-style-type: none">・特許権存続期間満了日までの日本国内販売分に対するライセンス料
(金30,548,720.35米ドル)・日本国外での販売分に対するライセンス料 (金額の記載なし)・未払いライセンス料に対する金利・弁護士料その他のコスト、経費 |

(3) 今後について

当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。一般的にこのような紛争手続は、多くの不確定要素に左右されるため、現時点でその結果を予測することは不可能です。このため、当社といたしましては、本件による業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、仲裁人が当社の主張を支持する仲裁判断を行わない場合には、多額の損害賠償金の支払義務が発生し、当社及び当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年1月31日)		前連結会計年度 (平成18年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			14,262,240		24,916,506	
2. 売掛金			10,192,142		6,593,473	
3. 有価証券			8,501,047		6,925,830	
4. たな卸資産			600,623		508,215	
5. 繰延税金資産			249,269		330,949	
6. その他			1,941,505		1,580,956	
貸倒引当金			△376,734		△173,672	
流動資産合計			35,370,095	56.9	40,682,260	53.8
△5,312,164						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,028,985		932,031		
減価償却累計額		418,904	610,080	302,149	629,882	
(2) 器具備品		2,244,888		1,849,160		
減価償却累計額		1,533,491	711,396	1,161,155	688,004	
(3) 土地			71,389		126,899	
有形固定資産合計			1,392,866	2.2	1,444,785	1.9
2. 無形固定資産						
(1) のれん			13,762,617		—	
(2) 営業権			—		1,782,857	
(3) ソフトウェア			5,226,478		5,831,155	
(4) 連結調整勘定			—		20,467,784	
(5) その他			1,632,772		93,172	
無形固定資産合計			20,621,869	33.2	28,174,968	37.3
△7,553,099						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	* 1		3,002,835		2,950,009	
(2) 繰延税金資産			4,975		—	
(3) その他			1,787,216		2,313,765	
投資その他の資産 合計			4,795,027	7.7	5,263,774	7.0
△468,747						
固定資産合計			26,809,763	43.1	34,883,529	46.2
△8,073,766						
資産合計			62,179,858	100.0	75,565,789	100.0
△13,385,930						

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年1月31日)		前連結会計年度 (平成18年1月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,525,556		836,388		
2. 短期借入金		426,359		350,000		
3. 未払法人税等		897,413		1,981,829		
4. 賞与引当金		167,225		217,022		
5. 返品調整引当金		22,017		58,522		
6. その他		6,400,114		2,673,888		
流動負債合計		9,438,685	15.2	6,117,651	8.1	3,321,034
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		134,842		881,825		
2. 退職給付引当金		154,789		123,474		
3. その他		346,668		508,825		
固定負債合計		636,300	1.0	1,514,125	2.0	△877,824
負債合計		10,074,986	16.2	7,631,776	10.1	2,443,209
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	577,455	0.8	—
(資本の部)						
I 資本金	* 2	—	—	31,289,683	41.4	—
II 資本剰余金		—	—	31,973,392	42.3	—
III 利益剰余金		—	—	3,247,541	4.3	—
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	787,922	1.0	—
V 為替換算調整勘定		—	—	66,890	0.1	—
VI 自己株式	* 3	—	—	△8,874	△0.0	—
資本合計		—	—	67,356,557	89.1	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		—	—	75,565,789	100.0	—

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年1月31日)		前連結会計年度 (平成18年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		31,369,702	50.5	—	—	—
2. 資本剰余金		32,053,410	51.5	—	—	—
3. 利益剰余金		△12,784,731	△20.6	—	—	—
4. 自己株式		△8,874	△0.0	—	—	—
株主資本合計		50,629,507	81.4	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評 価差額金		344,390	0.6	—	—	—
2. 為替換算調整勘定		337,478	0.5	—	—	—
評価・換算差額等合 計		681,869	1.1	—	—	—
III 新株予約権		160,917	0.3	—	—	—
IV 少数株主持分		632,577	1.0	—	—	—
純資産合計		52,104,871	83.8	—	—	—
負債純資産合計		62,179,858	100.0	—	—	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			26,102,690	100.0		17,269,437	100.0	8,833,253
II 売上原価			9,114,595	34.9		6,734,444	39.0	2,380,150
売上総利益			16,988,095	65.1		10,534,992	61.0	6,453,102
返品調整引当金 繰入額			22,017	0.1		58,522	0.3	△36,505
返品調整引当金 戻入額			58,522	0.2		18,849	0.1	39,673
差引売上総利益			17,024,600	65.2		10,495,319	60.8	6,529,281
III 販売費及び一般管 理費	* 1 * 2		32,891,574	126.0		5,780,633	33.5	27,110,941
営業利益 (△損 失)			△15,866,974	△60.8		4,714,686	27.3	△20,581,660
IV 営業外収益								
1. 受取利息		554,654				33,371		
2. 受取配当金		350				725		
3. 為替差益		161,939				131,137		
4. 設備使用料収入		18,664				19,333		
5. 付加価値税還付 金		5,787				3,115		
6. その他		62,011	803,407	3.1	12,855	200,538	1.2	602,868
V 営業外費用								
1. 支払利息		16,500				2,652		
2. 新株発行費		—				248,560		
3. 株式交付費		1,540				—		
4. 社債発行費		—				20,822		
5. 持分法による投 資損失		159,730				32,391		
6. その他		10,911	188,683	0.7	6,583	311,010	1.8	△122,327
経常利益 (△損 失)			△15,252,249	△58.4		4,604,214	26.7	△19,856,463
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入 益		28,153				—		
2. 固定資産売却益	* 3	4,264				—		
3. 投資有価証券運 用益		—				684		
4. 持分変動利益		157,608	190,027	0.7	—	684	0.0	189,342

		当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)			前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	* 4	8,441			3,724			
2. 固定資産売却損	* 5	321			—			
3. 減損損失	* 6	256,532			—			
4. 過年度人件費		—			29,200			
5. 連結調整勘定償却額		—			40,035			
6. その他		1,405	266,700	1.0	—	72,959	0.5	193,740
税金等調整前当期純利益 (△損失)			△15,328,923	△58.7		4,531,938	26.2	△19,860,862
法人税、住民税及び事業税		1,093,302			2,121,825			
法人税等調整額		△384,311	708,991	2.7	△257,338	1,864,487	10.8	△1,155,496
少数株主利益 (△損失)			△5,641	△0.0		△117,354	△0.7	111,712
当期純利益 (△損失)			△16,032,272	△61.4		2,784,805	16.1	△18,817,078

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,769,433
II 資本剰余金増加高 増資による新株式の発行		26,203,958	26,203,958
III 資本剰余金期末残高			31,973,392
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			462,736
II 利益剰余金増加高 当期純利益		2,784,805	2,784,805
III 利益剰余金期末残高			3,247,541

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (千円)	31,289,683	31,973,392	3,247,541	△8,874	66,501,743
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	80,018	80,018			160,036
当期純利益 (△損失)			△16,032,272		△16,032,272
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	80,018	80,018	△16,032,272	—	△15,872,236
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	△12,784,731	△8,874	50,629,507

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年1月31日 残高 (千円)	787,922	66,890	854,813	—	577,455	67,934,012
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						160,036
当期純利益 (△損失)						△16,032,272
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△443,531	270,587	△172,944	160,917	55,122	43,095
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△443,531	270,587	△172,944	160,917	55,122	△15,829,140
平成19年1月31日 残高 (千円)	344,390	337,478	681,869	160,917	632,577	52,104,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(△損失)		△15,328,923	4,531,938	
減価償却費		3,743,807	341,850	
長期前払費用償却額		314	314	
連結調整勘定償却額		—	96,654	
のれん償却額		10,957,861	—	
減損損失		256,532	—	
持分法による投資損失		159,730	32,391	
固定資産除却損		8,441	3,724	
持分変動利益		△157,608	—	
貸倒引当金の増加額		187,074	46,615	
賞与引当金の増減額		△49,796	115,828	
退職給付引当金の増加額		31,315	13,204	
返品調整引当金の増減額		△36,505	39,673	
受取利息及び受取配当金		△555,004	△34,096	
支払利息		16,500	2,652	
為替差益		△9,751	△9,358	
売上債権の増加額		△3,433,092	△1,415,369	
たな卸資産の増減額		△91,972	181,959	
前払費用の増加額		△368,494	△201,821	
仕入債務の増加額		428,190	232,967	
未払金の増減額		△111,484	375,932	
未払費用の増加額		241,715	161,898	
前受金の増減額		2,931,229	△35,137	
未払消費税等の増減額		△129,251	56,708	
その他		△322,133	520,412	
小計		△1,631,305	5,058,943	△6,690,248
利息及び配当金受取額		543,557	32,725	
利息支払額		△11,966	△2,678	
法人税等支払額		△2,125,361	△561,992	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,225,075	4,526,997	△7,752,073

		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△500,000	△1,303,855	
定期預金の払戻による収入		545,591	802,446	
有形固定資産の取得による支出		△515,792	△282,349	
無形固定資産の取得による支出		△176,656	△55,082	
有価証券の取得による支出		△1,515,211	—	
有価証券の売却による収入		3,293,391	—	
投資有価証券の取得による支出		△2,297,664	△522,550	
投資有価証券の売却による収入		100,000	—	
商標権の売却に伴う収入		722,428	—	
短期貸付金の貸付による支出		△39,200	—	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	* 2	△6,184,923	△35,534,064	
長期前払費用の支出		△2,358	△4,141	
敷金保証金の払込による支出		△340,770	△119,546	
敷金保証金の返還による収入		85,389	2,775	
その他		△80,936	49,850	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,906,712	△36,966,516	30,059,803
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		50,000	—	
株式発行による収入		158,496	15,159,373	
新株予約権付社債発行による収入		—	50,000,000	
自己株式取得による支出		—	△8,874	
新株予約権付社債の償還による支 出		—	△13,000,000	
少数株主からの払込による収入		208,442	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		416,938	52,150,498	△51,733,559
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		84,299	61,219	23,079
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少 額)		△9,630,549	19,772,199	△29,402,748
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,393,961	6,621,762	19,772,199
VII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	16,763,411	26,393,961	△9,630,549

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 27社 アクセス・システムズ・アメリカズ・インク アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 チャイナ・モバイルソフト モバイルソフト・テクノロジー（南京） 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー レッドスパイダー・インク アクセス・ソウル アイピー・インフュージョン・インク 他11社</p> <p>なお、提出会社は、Naraworks, Inc.の全株式を平成18年2月8日付けで取得し、連結子会社といたしました。同社は、平成18年4月に商号をアクセス・ソウルとし、韓国国内で本店移転登記しております。</p> <p>平成18年3月9日付けで、アイピー・インフュージョン・インクの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。</p> <p>平成18年10月12日付けでパームソース・インク及び平成18年11月22日付けでパームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エルの商号をそれぞれ変更し、アクセス・システムズ・アメリカズ・インク及びアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エルといたしました。</p> <p>さらに当連結会計年度において、レッドスパイダー・グループの1社が増加、シーバレー・グループの1社が増加及び1社が減少、アクセス・システムズ・アメリカズ・グループの2社が減少いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 26社 パームソース・インク チャイナ・モバイルソフト モバイルソフト・テクノロジー（南京） パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー レッドスパイダー・インク 他12社</p> <p>なお、平成17年11月15日付けで、パームソース・インクの全株式を取得し、連結子会社としており、これに伴い、同社の子会社であるチャイナ・モバイルソフト、モバイルソフト・テクノロジー（南京）及びパームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル他6社についても連結の範囲に含めております。</p> <p>ただし、上記10社につきましては、平成17年11月に株式を取得しておりますが、決算日を5月末から12月31日に変更し、決算日を、みなし取得日としておりますため、当連結会計年度の連結財務諸表には、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、平成17年11月14日付けで、レッドスパイダー・インクに出資し、同社及びその子会社を、連結子会社といたしました。</p> <p>また、当連結会計年度において、シーバレー・グループの1社が増加、1社が減少しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)																																																												
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 株式会社スカパー・モバイル 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ	持分法適用の関連会社数 2社 株式会社スカパー・モバイル 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ なお、株式会社スカパー・モバイル及び株式会社OKI ACCESSテクノロジーズは新規設立により当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。																																																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="544 640 959 1787"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス（北京）有限公司</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>モバイルソフト・テクノロジー（南京）</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ（北京）テクノロジー</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウル</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アイピー・インフュージョン・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>他11社</td><td>12月31日 * 1</td></tr> </tbody> </table> <p>* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日 * 1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	12月31日 * 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 * 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日 * 1	アクセス（北京）有限公司	12月31日 * 1	チャイナ・モバイルソフト	12月31日 * 1	モバイルソフト・テクノロジー（南京）	12月31日 * 1	シーバレー・インク	12月31日 * 1	シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー	12月31日 * 1	レッドゼロ・インク	12月31日 * 1	レッドゼロ（北京）テクノロジー	12月31日 * 1	レッドスパイダー・インク	12月31日 * 1	アクセス・ソウル	12月31日 * 1	アイピー・インフュージョン・インク	12月31日 * 1	他11社	12月31日 * 1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1019 640 1434 1608"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>パームソース・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>モバイルソフト・テクノロジー（南京）</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>パームソース・ヨーロッパ・エール・エル</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス（北京）有限公司</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ（北京）テクノロジー</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>他12社</td><td>12月31日 * 1</td></tr> </tbody> </table> <p>* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	パームソース・インク	12月31日 * 1	チャイナ・モバイルソフト	12月31日 * 1	モバイルソフト・テクノロジー（南京）	12月31日 * 1	パームソース・ヨーロッパ・エール・エル	12月31日 * 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 * 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日 * 1	アクセス（北京）有限公司	12月31日 * 1	シーバレー・インク	12月31日 * 1	シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー	12月31日 * 1	レッドゼロ・インク	12月31日 * 1	レッドゼロ（北京）テクノロジー	12月31日 * 1	レッドスパイダー・インク	12月31日 * 1	他12社	12月31日 * 1
会社名	決算日																																																													
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日 * 1																																																													
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	12月31日 * 1																																																													
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 * 1																																																													
アクセス・チャイナ・インク	12月31日 * 1																																																													
アクセス（北京）有限公司	12月31日 * 1																																																													
チャイナ・モバイルソフト	12月31日 * 1																																																													
モバイルソフト・テクノロジー（南京）	12月31日 * 1																																																													
シーバレー・インク	12月31日 * 1																																																													
シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー	12月31日 * 1																																																													
レッドゼロ・インク	12月31日 * 1																																																													
レッドゼロ（北京）テクノロジー	12月31日 * 1																																																													
レッドスパイダー・インク	12月31日 * 1																																																													
アクセス・ソウル	12月31日 * 1																																																													
アイピー・インフュージョン・インク	12月31日 * 1																																																													
他11社	12月31日 * 1																																																													
会社名	決算日																																																													
パームソース・インク	12月31日 * 1																																																													
チャイナ・モバイルソフト	12月31日 * 1																																																													
モバイルソフト・テクノロジー（南京）	12月31日 * 1																																																													
パームソース・ヨーロッパ・エール・エル	12月31日 * 1																																																													
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 * 1																																																													
アクセス・チャイナ・インク	12月31日 * 1																																																													
アクセス（北京）有限公司	12月31日 * 1																																																													
シーバレー・インク	12月31日 * 1																																																													
シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー	12月31日 * 1																																																													
レッドゼロ・インク	12月31日 * 1																																																													
レッドゼロ（北京）テクノロジー	12月31日 * 1																																																													
レッドスパイダー・インク	12月31日 * 1																																																													
他12社	12月31日 * 1																																																													

項目	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産（建物・器具備品等）については、賃貸期間（2年）に基づく定額法によっております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。 ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。 ソフトウェア： 3～6.5年 その他の無形 固定資産： 1.5～5年</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。 ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。 ソフトウェア： 3～6.5年 その他の無形 固定資産： 1.5～3年</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。</p> <p>なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>③ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>④ 返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	—————	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は256,532千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は51,311,376千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>無形固定資産の「連結調整勘定」につきましては、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「新株発行費」につきましては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」につきましては、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)に基づき、前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資(当連結会計年度末10,176千円)を、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の当該出資の額は8,349千円であります。 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」として一括表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度末の残高は、342,431千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)に基づき、投資事業有限責任組合に対する出資にかかる利益684千円(前連結会計年度は「出資金投資損失」5,224千円)は当連結会計年度から「投資有価証券運用益」として表示しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <hr/>

追加情報

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

I. 米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

当連結会計年度において、米国Unisys社による仲裁手続の申し立てに関して、前連結会計年度の開示内容から特段の進展はありません。

II. Motorola, Inc.による当社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（旧パームソース・インク）に対する違約金請求訴訟の和解

当連結会計年度において、Motorola, Inc.による当社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インクに対する違約金請求訴訟の提起に関して、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクは、裁判費用等を勘案し、Motorola, Inc.の主張を受け入れることなく、同社と和解いたしました。

なお、和解の詳細につきましては、和解契約に基づき公表を控えさせていただきますが、本件が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

I. 外形標準課税の導入

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は41,975千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ95,483千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

II. 米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

(1) 仲裁手続の申し立てに至った経緯及びその内容

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF（Graphics Interchange Format）については、LZW（Lempel-Ziv Welch）という情報圧縮技術に関して、Unisys社が、同社が所有する特許（米国特許第4558302号および対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号）（以下、「本特許」という。）に基づく特許権を主張しておりました。（本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。）

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「Compact NetFront」（以下「該当製品」という。）が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられたため、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約（以下「本ライセンス契約」という。）を、平成12年に締結し、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし、平成16年にUnisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者（以下総称して「特定取引先」という。）に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に係るライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて平成16年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社は、平成17年2月7日、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至りました。

また、Unisys社は、当社に対して、ライセンス契約における仲裁合意の存在を理由として、当社が平成16年9月に東京地方裁判所に提起した訴訟の取下げを求めて、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に平成17年8月に申し立てを行いましたが、この申し立ては、現在、ペンシルベニア州連邦地方裁判所に移送されております。さらに、Unisys社は、ロイヤリティの請求について、特許権の満了時までその範囲を拡大させるとともに、当社が支払い義務のない理由として主張している法的論点について、それが正しくないとの確認を求めて、平成17年9月に請求内容の変更を行っております。

(2) 当該仲裁手続の内容および請求金額

- ① 内 容
- ・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求
 - ・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行
 - ・東京地裁での当社主張内容が正しくないことの確認
- ② 請求金額
- ・特許権存続期間満了日までの日本国内販売分に対するライセンス料（金30,548,720.35米ドル）
 - ・日本国外での販売分に対するライセンス料（金額の記載なし）
 - ・未払いライセンス料に対する金利
 - ・弁護士料その他のコスト、経費

(3) 今後について

当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。一般的にこのような紛争手続は、多くの不確定要素に左右されるため、現時点でその結果を予測することは不可能です。このため、当社といたしましては、本件による業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、仲裁人が当社の主張を支持する仲裁判断を行わない場合には、多額の損害賠償金の支払義務が発生し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

III. Motorola, Inc.による当社子会社パームソース・インクに対する違約金請求訴訟の提起

(1) 訴訟提起に至った経緯およびその内容

パームソース・インクは、平成17年の当初から他社による買収を模索し、財務アドバイザーや外部弁護士事務所の協力を得て、Motorola, Inc. (Motorola社) および当社を含む複数の企業と買収交渉を行ってまいりました。パームソース・インクは、結局、平成17年9月8日に当社との間で買収契約を締結しました。

ところが、この過程において、平成17年9月7日に自社が最も高い買収金額を提示したとして、Motorola社は、Motorola社とパームソース・インクとの間で買収契約が成立したと主張しています。しかし、Motorola社とパームソース・インクとの間に正式の買収契約は存在せず、逆に、その後の当社の買収金額の提示（1株あたり18.50米ドル）に基づき、パームソース・インク取締役会は、当社による買収を支持する旨を決議し、パームソース・インクと当社は、平成17年9月8日に買収契約に署名を行ったものです。その後、平成17年11月14日のパームソース・インク株主総会において、当社によるパームソース・インク買収議案が承認され、パームソース・インクは、当社の完全子会社となっております。

(2) 請求の内容および金額

- (i) 買収契約の違反に基づく違約金 8,697,595米ドル
- (ii) 約束手続の法理 (Promissory Estoppel) に基づく損害賠償金 金額不詳

(3) 今後の展開について

パームソース・インクは、Motorola社の主張が根拠のないものと判断しており、強力に抗弁を行うこととしておりますが、現段階において裁判の結論を確実性をもって予測することは不可能です。万が一、訴訟でパームソース・インクが敗訴した場合、約10億円の支出を余儀なくされる恐れがあり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年1月31日)	前連結会計年度 (平成18年1月31日)
* 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 68,558千円	* 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 179,808千円
* 2 _____	* 2 当社の発行済株式総数は、普通株式130,190.73株であります。
* 3 _____	* 3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.73株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 3,448,173千円 研究開発費 8,443,505千円 貸倒引当金繰入額 163,722千円 賞与引当金繰入額 72,888千円 のれん償却額 10,957,861千円 減価償却費 3,569,445千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,438,423千円 研究開発費 1,699,906千円 貸倒引当金繰入額 46,091千円 賞与引当金繰入額 67,403千円
* 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8,443,505千円	* 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,699,906千円
* 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 4,092千円 器具備品 171千円	* 3 _____
* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,174千円 器具備品 6,266千円	* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,974千円 器具備品 749千円
* 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 321千円	* 5 _____

当連結会計年度
(自 平成18年 2月 1日
至 平成19年 1月31日)

前連結会計年度
(自 平成17年 2月 1日
至 平成18年 1月31日)

* 6 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物
東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品
	買収に伴い認識された無形固定資産	のれん及びその他無形固定資産
中国北京市	事務所用設備	建物及び器具備品

当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

その結果、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について、減損処理を行いました。また、買収に伴い認識された無形固定資産（米国カリフォルニア州）については、株式取得時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。さらに、事務所用設備（中国北京市）については、将来キャッシュ・フローの減少見込等により、現在の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、減損損失（256,532千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品62,113千円、のれん12,630千円、その他無形固定資産90,047千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額の算定にあたっては、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。また、買収に伴い認識された無形固定資産については、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを加味し、35～37%で割り引いております。また、事務所用設備については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

* 6

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	130,190.73	261,258.46	—	391,499.19
合計	130,190.73	261,258.46	—	391,449.19
自己株式				
普通株式 (注) 2	3.73	7.46	—	11.19
合計	3.73	7.46	—	11.19

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年3月1日付で行った株式分割(1:3)による増加260,571.46株、新株予約権の権利行使による新株の発行687株であります。

2. 自己株式数の増加は、平成18年3月1日付で行った株式分割(1:3)によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権 (注)	51,677
	平成18年新株予約権① (注)	106,300
	平成18年新株予約権② (注)	2,939

(注) 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権(ストック・オプション)を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																		
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,262,240千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,801,170千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(マネー・マーケット・ファンド)</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,763,411千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,262,240千円	有価証券	3,801,170千円	(マネー・マーケット・ファンド)		預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,300,000千円	現金及び現金同等物	16,763,411千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,916,506千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,823,046千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(マネー・マーケット・ファンド)</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,345,591千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,393,961千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,916,506千円	有価証券	2,823,046千円	(マネー・マーケット・ファンド)		預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,345,591千円	現金及び現金同等物	26,393,961千円																														
現金及び預金	14,262,240千円																																																		
有価証券	3,801,170千円																																																		
(マネー・マーケット・ファンド)																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,300,000千円																																																		
現金及び現金同等物	16,763,411千円																																																		
現金及び預金	24,916,506千円																																																		
有価証券	2,823,046千円																																																		
(マネー・マーケット・ファンド)																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,345,591千円																																																		
現金及び現金同等物	26,393,961千円																																																		
<p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにアイピー・インフュージョン・インクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">281,204</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,289,672</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,807,071</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△377,580</td> </tr> <tr> <td>アイピー・インフュージョン・インクの株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,000,368</td> </tr> <tr> <td>アイピー・インフュージョン・インクの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">177,942</td> </tr> <tr> <td>差引: アイピー・インフュージョン・インクの取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,822,425</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たにアクセス・ソウル(旧 Naraworks, Inc.)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,109</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">365,313</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△8,861</td> </tr> <tr> <td>アクセス・ソウルの株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">362,529</td> </tr> <tr> <td>アクセス・ソウルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30</td> </tr> <tr> <td>差引: アクセス・ソウルの取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">362,498</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	281,204	固定資産	2,289,672	のれん	3,807,071	流動負債	△377,580	アイピー・インフュージョン・インクの株式取得価額	6,000,368	アイピー・インフュージョン・インクの現金及び現金同等物	177,942	差引: アイピー・インフュージョン・インクの取得による支出	5,822,425	(千円)		流動資産	4,109	固定資産	1,968	のれん	365,313	流動負債	△8,861	アクセス・ソウルの株式取得価額	362,529	アクセス・ソウルの現金及び現金同等物	30	差引: アクセス・ソウルの取得による支出	362,498	<p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにパームソース・インクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,140,974</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,978,662</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">19,917,894</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△1,466,023</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△892,965</td> </tr> <tr> <td>パームソース・インクの株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">36,678,543</td> </tr> <tr> <td>パームソース・インクの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,144,478</td> </tr> <tr> <td>差引: パームソース・インクの取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">35,534,064</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	8,140,974	固定資産	10,978,662	連結調整勘定	19,917,894	流動負債	△1,466,023	固定負債	△892,965	パームソース・インクの株式取得価額	36,678,543	パームソース・インクの現金及び現金同等物	1,144,478	差引: パームソース・インクの取得による支出	35,534,064
(千円)																																																			
流動資産	281,204																																																		
固定資産	2,289,672																																																		
のれん	3,807,071																																																		
流動負債	△377,580																																																		
アイピー・インフュージョン・インクの株式取得価額	6,000,368																																																		
アイピー・インフュージョン・インクの現金及び現金同等物	177,942																																																		
差引: アイピー・インフュージョン・インクの取得による支出	5,822,425																																																		
(千円)																																																			
流動資産	4,109																																																		
固定資産	1,968																																																		
のれん	365,313																																																		
流動負債	△8,861																																																		
アクセス・ソウルの株式取得価額	362,529																																																		
アクセス・ソウルの現金及び現金同等物	30																																																		
差引: アクセス・ソウルの取得による支出	362,498																																																		
(千円)																																																			
流動資産	8,140,974																																																		
固定資産	10,978,662																																																		
連結調整勘定	19,917,894																																																		
流動負債	△1,466,023																																																		
固定負債	△892,965																																																		
パームソース・インクの株式取得価額	36,678,543																																																		
パームソース・インクの現金及び現金同等物	1,144,478																																																		
差引: パームソース・インクの取得による支出	35,534,064																																																		

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>						
3	<p style="text-align: center;">3 新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債） に付された新株予約権の行使内容</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">18,500,008</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"><u>18,499,991</u></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"><u>37,000,000</u></td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	18,500,008	新株予約権の行使による資本準備金増加額	<u>18,499,991</u>	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>37,000,000</u>
新株予約権の行使による資本金増加額	18,500,008						
新株予約権の行使による資本準備金増加額	<u>18,499,991</u>						
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>37,000,000</u>						

① リース取引

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	2,781	1,831	950	合計	2,781	1,831	950	1年内	557千円	1年超	424千円	合計	982千円	支払リース料	2,231千円	減価償却費相当額	2,060千円	支払利息相当額	39千円	1年内	318千円	1年超	－千円	合計	318千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,823</td> <td style="text-align: right;">19,318</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,604</td> <td style="text-align: right;">20,593</td> <td style="text-align: right;">3,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,195千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,282千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">459千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	20,823	19,318	1,504	その他	2,781	1,274	1,506	合計	23,604	20,593	3,010	1年内	2,213千円	1年超	982千円	合計	3,195千円	支払リース料	27,623千円	減価償却費相当額	25,282千円	支払利息相当額	569千円	1年内	459千円	1年超	－千円	合計	459千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
その他	2,781	1,831	950																																																														
合計	2,781	1,831	950																																																														
1年内	557千円																																																																
1年超	424千円																																																																
合計	982千円																																																																
支払リース料	2,231千円																																																																
減価償却費相当額	2,060千円																																																																
支払利息相当額	39千円																																																																
1年内	318千円																																																																
1年超	－千円																																																																
合計	318千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
器具備品	20,823	19,318	1,504																																																														
その他	2,781	1,274	1,506																																																														
合計	23,604	20,593	3,010																																																														
1年内	2,213千円																																																																
1年超	982千円																																																																
合計	3,195千円																																																																
支払リース料	27,623千円																																																																
減価償却費相当額	25,282千円																																																																
支払利息相当額	569千円																																																																
1年内	459千円																																																																
1年超	－千円																																																																
合計	459千円																																																																

② 有価証券

当連結会計年度（平成19年1月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	310,350	896,875	586,525
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,012,187	1,012,970	782
	② 社債	662,171	663,120	949
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,984,709	2,572,965	588,256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,123,745	1,121,621	△2,123
	② 社債	2,979,197	2,975,842	△3,354
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,102,942	4,097,464	△5,478
合計		6,087,651	6,670,429	582,778

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,293,391	—	925

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	6,876
投資事業有限責任組合出資金	9,794
マネー・マーケット・ファンド	4,706,536
社債	41,688

（注）発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	879,662	1,254,929	—	—
(2) 社債	2,914,848	765,802	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	3,794,511	2,020,732	—	—

前連結会計年度（平成18年1月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	297,850	1,626,100	1,328,250
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	341,639	341,703	64
	② 社債	141,145	141,172	26
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	780,634	2,108,975	1,328,341
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,891,398	2,871,948	△19,450
	② 社債	1,176,613	1,165,895	△10,718
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,068,012	4,037,843	△30,168
合計		4,848,646	6,146,819	1,298,172

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年2月1日至平成18年1月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
100,000	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,376
投資事業有限責任組合出資金	10,176
マネー・マーケット・ファンド	2,823,046
地方債	649,385
社債	47,228

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,219,298	643,738	—	—
(2) 社債	883,485	470,810	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	4,102,783	1,114,548	—	—

③ デリバティブ取引

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用する方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は国内主要金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末では、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。</p>

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度 (平成19年1月31日)	前連結会計年度 (平成18年1月31日)
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社1社が有しており、厚生年金基金については2社が「関東ITソフトウェア厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>なお、提出会社は、退職一時金制度のほか前払退職金制度を採用しております。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>また、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	同左

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成19年1月31日)	前連結会計年度 (平成18年1月31日)
(千円)	(千円)
①退職給付債務 △154,789	①退職給付債務 △123,474
②年金資産 —	②年金資産 —
③未積立退職給付債務 (①+②) △154,789	③未積立退職給付債務 (①+②) △123,474
④会計基準変更時差異の未処理額 —	④会計基準変更時差異の未処理額 —
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④) △154,789	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④) △123,474
⑥前払年金費用 —	⑥前払年金費用 —
⑦退職給付引当金 (⑤-⑥) △154,789	⑦退職給付引当金 (⑤-⑥) △123,474
<p>(注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成19年1月31日現在の年金資産額(時価)は144,309,899千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高は1,009,093千円であります。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成18年1月31日現在の年金資産額(時価)は124,393,280千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高は774,347千円であります。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(千円)	(千円)
①勤務費用 163,888	①勤務費用 91,708
②退職給付費用 163,888	②退職給付費用 91,708
(注) 勤務費用には、厚生年金基金分86,006千円が含まれております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 勤務費用には、厚生年金基金分66,254千円が含まれております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成19年1月31日)	前連結会計年度 (平成18年1月31日)
当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。	同左

⑤ ストック・オプション等

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 96名	当社従業員 195名	当社監査役 2名 当社従業員 285名 当社子会社（当社 完全子会社ではな い子会社）取締役 2名 当社完全子会社の 子会社従業員 3名 当社子会社（当社 完全子会社ではな い子会社）従業員 21名 当社顧問 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,985株	普通株式 7,425株	普通株式 6,990株
付与日	平成12年7月28日	平成13年6月29日	平成14年12月3日
権利確定条件	段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成14年8月1日から 平成22年6月30日まで	平成15年4月27日から 平成23年4月26日まで	平成16年4月26日から 平成24年4月25日まで

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社従業員 3名 当社子会社（当社 完全子会社）従業員 3名 当社子会社（当社 完全子会社ではない 子会社）従業員 1名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 35名 当社完全子会社以 外の子会社取締役 1名 当社完全子会社以 外の子会社従業員 6名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 155名 当社子会社（当社 国内完全子会社で はない子会社）取 締役 4名 当社子会社（当社 国内完全子会社で はない子会社）従 業員 180名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 510株	普通株式 1,500株	普通株式 4,500株
付与日	平成15年4月14日	平成16年4月21日	平成18年4月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年4月26日から 平成24年4月25日まで	平成17年4月26日から 平成25年4月25日まで	平成19年4月27日から 平成27年4月26日まで

	平成18年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 232名 当社完全子会社 の子会社従業員 14名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,706株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月27日から 平成28年4月26日まで

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年7月20日付で普通株式1株を5株及び平成18年3月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
分割による増加 (注)	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	140	732	435
分割による増加 (注)	280	1,374	800
権利確定	—	—	—
権利行使	—	397	230
失効	—	—	—
未行使残	420	1,709	1,005

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	125	—
分割による増加 (注)	—	250	—
付与	—	—	4,500
失効	—	6	234
権利確定	—	369	—
未確定残	—	—	4,266
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	30	305	—
分割による増加 (注)	30	610	—
権利確定	—	369	—
権利行使	45	15	—
失効	—	24	—
未行使残	15	1,245	—

	平成18年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
分割による増加 (注)	—
付与	2,706
失効	201
権利確定	—
未確定残	2,505
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
分割による増加 (注)	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 平成18年3月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い新株予約権等の目的となる株式の数が増加しております。

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	233,450	83,522
行使時平均株価 (円)	—	927,128	921,443
公正な評価単価 (付与日) (円)			
a (注)	—	—	—
b (注)	—	—	—
c (注)	—	—	—
d (注)	—	—	—
e (注)	—	—	—
f (注)	—	—	—
g (注)	—	—	—
h (注)	—	—	—
i (注)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	133,334	752,667	1,060,000
行使時平均株価 (円)	928,795	957,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)			
a (注)	—	496,903	—
b (注)	—	509,453	—
c (注)	—	526,263	—
d (注)	—	—	705,028
e (注)	—	—	726,333
f (注)	—	—	746,213
g (注)	—	—	—
h (注)	—	—	—
i (注)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	1,030,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	
a (注)	—
b (注)	—
c (注)	—
d (注)	—
e (注)	—
f (注)	—
g (注)	705,040
h (注)	724,315
i (注)	742,251

(注) 1. 平成16年7月20日付で普通株式1株を5株及び平成18年3月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。これにより、「権利行使価格」、「行使時平均株価」及び「公正な評価単価」が調整されております。

2. 以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

- a 平成17年4月26日から平成25年4月25日まで
- b 平成18年1月1日から平成25年4月25日まで
- c 平成19年1月1日から平成25年4月25日まで
- d 平成21年4月10日から平成27年4月26日まで
- e 平成22年4月10日から平成27年4月26日まで
- f 平成23年4月10日から平成27年4月26日まで
- g 平成21年4月27日から平成28年4月26日まで
- h 平成22年4月27日から平成28年4月26日まで
- i 平成23年4月27日から平成28年4月26日まで

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成16年ストック・オプション		
	a	b	c
株価変動性（注）1	84.20%	84.20%	84.20%
予想残存期間（注）2	5年5日	5年130日	5年313日
予想配当（注）3	0円	0円	0円
無リスク利率（注）4	0.699%	0.768%	0.829%

	平成18年ストック・オプション①		
	d	e	f
株価変動性（注）1	76.29%	76.29%	76.29%
予想残存期間（注）2	6年1日	6年183日	7年1日
予想配当（注）3	0円	0円	0円
無リスク利率（注）4	1.454%	1.502%	1.550%

	平成18年ストック・オプション②		
	g	h	i
株価変動性（注）1	76.18%	76.18%	76.18%
予想残存期間（注）2	6.5年	7年	7.5年
予想配当（注）3	0円	0円	0円
無リスク利率（注）4	1.502%	1.550%	1.598%

- （注）1. 当社は、予想残存期間より上場後の期間が短いため、上場後から発行日の前日までの株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推測して見積っております。
3. 配当実績がないため、1株当たり年間配当額を0円としております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

提出会社分（米子子会社役員及び従業員に付与したストック・オプションに限る。）

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費その他 160,917千円

⑥ 税効果会計

当連結会計年度 (平成19年1月31日)	前連結会計年度 (平成18年1月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>在外子会社繰越税額控除 813,680</p> <p>繰越欠損金 3,482,138</p> <p>投資減損額否認額 288,711</p> <p>減価償却資産償却超過額 988,722</p> <p>未払費用否認 359,819</p> <p>未払事業税 90,192</p> <p>賞与引当金否認額 67,851</p> <p>退職給付引当金否認額 60,047</p> <p>売上原価否認額 52,506</p> <p>土地減損損失 22,592</p> <p>その他 162,880</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,389,144</p> <p>評価性引当額 $\Delta 2,822,408$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,566,735</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 238,940$</p> <p>減価償却資産償却余裕額 $\Delta 2,681,996$</p> <p>投資用資産譲渡益 $\Delta 525,245$</p> <p>その他 $\Delta 1,150$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 3,447,333$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 119,402</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>在外子会社繰越税額控除 491,131</p> <p>繰越欠損金 1,799,709</p> <p>投資減損額否認額 275,180</p> <p>減価償却資産償却超過額 967,304</p> <p>未払費用否認 213,495</p> <p>未払事業税 169,956</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 88,328</p> <p>退職給付引当金 48,919</p> <p>その他 221,862</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,275,888</p> <p>評価性引当額 $\Delta 411,172$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 3,864,715</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 540,783$</p> <p>減価償却資産償却余裕額 $\Delta 3,052,743$</p> <p>投資用資産譲渡益 $\Delta 809,858$</p> <p>その他 $\Delta 12,206$</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 $\Delta 4,415,591$</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 550,876$</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.0$</p> <p>住民税均等割等 0.0</p> <p>評価性引当額 1.4</p> <p>連結調整勘定償却 0.9</p> <p>研究開発費等の特別控除 $\Delta 1.4$</p> <p>その他 $\Delta 0.9$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 41.1</p>

⑦ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	ソフトウェア の受託開発事 業（千円）	コンテンツ系 事業（千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,350,401	1,752,288	26,102,690	—	26,102,690
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	260,791	260,791	(260,791)	—
計	24,350,401	2,013,080	26,363,482	(260,791)	26,102,690
営業費用	40,108,741	2,116,698	42,225,440	(255,775)	41,969,664
営業利益（△損失）	△15,758,339	△103,618	△15,861,958	(5,016)	△15,866,974
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	60,287,501	2,198,912	62,486,414	(△306,556)	62,179,858
減価償却費	3,714,376	29,746	3,744,122	—	3,744,122
減損損失	256,532	—	256,532	—	256,532
資本的支出	548,080	168,626	716,707	—	716,707

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

	ソフトウェア の受託開発事 業（千円）	コンテンツ系 事業（千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,872,416	1,397,021	17,269,437	—	17,269,437
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32,292	32,292	(32,292)	—
計	15,872,416	1,429,313	17,301,729	(32,292)	17,269,437
営業費用	10,903,360	1,683,683	12,587,043	(32,292)	12,554,751
営業利益（△損失）	4,969,056	△254,370	4,714,686	—	4,714,686
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	73,849,288	2,028,150	75,877,439	(311,649)	75,565,789
減価償却費	313,926	28,239	342,165	—	342,165
資本的支出	307,878	47,516	355,394	—	355,394

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 追加情報

当連結会計年度から法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」につきましては営業費用が93,376千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「コンテンツ系事業」につきましては営業費用が2,106千円増加し、営業損失が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,788,801	6,534,484	1,054,173	725,231	26,102,690	—	26,102,690
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	449,327	101,054	1,697,154	1,524,349	3,771,885	(3,771,885)	—
計	18,238,129	6,635,538	2,751,328	2,249,580	29,874,576	(3,771,885)	26,102,690
営業費用	15,930,015	24,486,514	2,466,081	2,756,701	45,639,313	(3,669,648)	41,969,664
営業利益（△損失）	2,308,113	△17,850,975	285,246	△507,120	△15,764,736	(102,237)	△15,866,974
II 資産	21,926,422	34,555,050	1,334,976	6,827,657	64,644,106	(2,464,248)	62,179,858

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりました「アジア」につきましては、当該セグメントの資産の総額が全セグメントの資産の総額の10%を超えたため、区分掲記しております。前連結会計年度における「アジア」の売上高は515,820千円、営業損失は238,817千円、資産は1,892,393千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国
欧州
アジア

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,088,188	737,260	989,161	454,826	17,269,437	—	17,269,437
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	602,258	50,843	348,442	60,993	1,062,537	(1,062,537)	—
計	15,690,446	788,103	1,337,603	515,820	18,331,974	(1,062,537)	17,269,437
営業費用	10,559,076	998,932	1,291,652	754,638	13,604,299	(1,049,548)	12,554,751
営業利益（△損失）	5,131,370	△210,830	45,951	△238,817	4,727,673	(12,988)	4,714,686
II 資産	35,966,265	41,499,235	1,093,924	1,892,393	80,451,818	(4,886,029)	75,565,789

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりました「米国」につきましては、当該セグメントの資産の総額が全セグメントの資産の総額の10%を超えたため、区分掲記しております。前連結会計年度における「米国」の売上高は533,156千円、営業損失は215,195千円、資産は691,843千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国

欧州

その他…南米、アジア

3. 追加情報

当連結会計年度から法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、「日本」の営業費用が95,483千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,837,232	6,069,179	1,011,710	10,918,122
II 連結売上高（千円）	—	—	—	26,102,690
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.7	23.2	3.9	41.8

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州であります。

3. 追加情報

前連結会計年度に「その他の地域」含めて表示しておりました「米国」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「米国」向け売上高は647,080千円（海外売上高の連結売上高に占める割合3.7%）であります。

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,188,715	1,607,045	3,795,761
II 連結売上高（千円）	—	—	17,269,437
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.7	9.3	22.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州であります。

⑧ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等 (人)	事業上 の関係				
主要株主	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	949,680	携帯電話事業他	11.62	なし	得意先	受託開発及びロイヤリティーの販売	3,260,305	売掛金	1,689,084

(注) 受託開発及びロイヤリティーの販売につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

開示を要する重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	131,084.30円	1株当たり純資産額	517,383.13円
1株当たり当期純損失金額	40,982.29円	1株当たり当期純利益金額	24,481.99円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	22,835.91円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 172,461.04円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 8,160.66円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7,611.97円</p>			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成19年1月31日)	前連結会計年度 (平成18年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	52,104,871	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	793,495	—
(うち新株予約権)	(160,917)	(—)
(うち少数株主持分)	(632,577)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	51,311,376	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	391,438	—

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△16,032,272	2,784,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△16,032,272	2,784,805
期中平均株式数(株)	391,200.07	113,749.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	8,199.36
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(—)	(871.84)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(—)	(625.46)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(6,702.06)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法の第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数2,129株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数4,078個、目的となる株式の数9,036株)。	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

I. ストック・オプション(新株予約権)の発行について

平成19年2月26日開催の提出会社取締役会において、平成18年4月26日開催の提出会社第22回定時株主総会で承認されたストック・オプションとして発行する新株予約権について、その発行を決議いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成19年3月6日
- (2) 新株予約権の発行数 1,094個
- (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式1,094株(新株予約権1個につき1株)
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 新株予約権1個当たり 611,377円
- (6) 新株予約権の行使期間 平成20年4月27日から平成28年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。

II. 子会社従業員の大量退職について

平成19年3月23日開催の提出会社取締役会において、提出会社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インクにおける人員削減を実施することを決議いたしました。

1. 理由

当社グループを取り巻く市場環境の変化に対応するグローバルリソース再配置の一環として、また将来に向け持続的に連結業績に貢献できるようにするため

2. 概要

- (1) 削減従業員数 77名(平成19年2月1日時点の従業員数237名)

- (2) 退職日 平成19年5月23日

3. 業績に与える影響

従業員の解雇に伴う特別退職金支給額については、特別損失として約5億円を見込んでおります。

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

I. 株式の分割

平成18年2月7日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。

1. 平成18年3月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。

- (1) 分割により増加する株式数
普通株式 260,571.46株

- (2) 分割方法
平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

2. 配当起算日

平成18年2月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額 172,461.04円	1株当たり純資産額 36,142.24円
1株当たり当期純利益金額 8,160.66円	1株当たり当期純利益金額 5,049.47円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 7,611.97円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 4,919.84円

II. 米国アイピー・インフュージョン・インク (IP Infusion Inc.) の買収について

提出会社は、平成18年2月28日開催の取締役会において、米国デラウェア州に設立した提出会社子会社 (Artemis Acquisition Corp.) と、米国アイピー・インフュージョン・インクを合併させることで、存続会社たるアイピー・インフュージョン・インクを提出会社の完全子会社とすることを決議し、平成18年3月9日付で買収手続を完了いたしました。

アイピー・インフュージョン・インクについて

- ・商号 IP Infusion Inc.
- ・所在地 9th Floor, 125 South Market Street, San Jose, CA, U.S.A.
- ・代表者の氏名 Perry Constantine
- ・設立年月日 1999年10月14日
- ・資本金 20,816千米ドル
- ・事業の内容 IPネットワーク関連ソフトウェア及びホームメディアサーバーの開発、販売
- ・従業員数 48名 (2006年2月現在)
- ・営業成績

	2005年9月期
売上高	9,592千米ドル(約1,115百万円)
営業利益	△1,429千米ドル(△約166百万円)
純利益	△1,554千米ドル(△約181百万円)
総資産	4,604千米ドル(約535百万円)

(注) 為替レート 1ドル=116.27円(平成18年2月28日付三菱東京UFJ銀行による公表レートTTM)に基づき、円換算しています。

- ・決算期 9月
 - ・合併に要する資金 50,125,825.50米ドル (約58.3億円)
- (注) 直近為替レート 1ドル=116.38円に基づき、円換算しています。

III. ストック・オプション (新株予約権) の発行について

平成18年4月10日開催の提出会社取締役会において、平成17年4月26日開催の提出会社第21回定時株主総会で承認された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストック・オプションとして発行する新株予約権について、その発行を決議いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成18年4月18日
- (2) 新株予約権の発行数 1,500個
- (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式4,500株 (新株予約権1個につき3株)
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 新株予約権1個当たり 3,180,000円
- (6) 新株予約権の行使期間 平成19年4月27日から平成27年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。

IV. ストック・オプション (新株予約権) の発行について

平成18年4月26日開催の提出会社取締役会において、平成18年4月26日開催の提出会社第22回定時株主総会で承認された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストック・オプションとして発行する新株予約権について、その発行を決議いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成18年4月27日
- (2) 新株予約権の発行数 2,706個
- (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,706株 (新株予約権1個につき1株)
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 1,030,000円
- (6) 新株予約権の行使期間 平成20年4月27日から平成28年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	10,467,337	143.3
コンテンツ系事業 (千円)	1,767,493	126.0
合計 (千円)	12,234,831	140.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

ネットワークの組み込みソフトウェアの受託開発及びライセンスサービス業務に係る、当連結会計年度の受注状況及び受注残高を事業部門別ごとに示すと次のとおりであります。

なお、受注状況は、「NetFront」や「Compact NetFront」等の当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組み込む開発作業に対して、対価を得る受託開発売上についてのみ算定しております。また、コンテンツの制作・販売業務につきましては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

① 受注状況

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比 (%)
受託開発		
移動体情報端末 (千円)	9,358,322	141.1
固定・屋内情報端末 (千円)	896,002	118.4
その他 (千円)	185,385	245.4
合計 (千円)	10,439,710	139.8

② 受注残高

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比 (%)
受託開発		
移動体情報端末 (千円)	1,506,219	109.2
固定・屋内情報端末 (千円)	212,445	114.6
その他 (千円)	42,562	643.9
合計 (千円)	1,761,226	112.1

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	24,350,401	153.4
コンテンツ系事業 (千円)	1,752,288	125.4
合計 (千円)	26,102,690	151.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の当連結会計年度及び前連結会計年度の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
製品売上高		
受託開発 (千円)	10,249,941	7,715,270
移動体情報端末 (千円)	9,231,631	6,829,426
固定・屋内情報端末 (千円)	868,877	788,943
その他 (千円)	149,432	96,900
基盤開発 (千円)	144,393	59,468
その他 (千円)	6,424	5,867
小計 (千円)	10,400,759	7,780,606
ロイヤリティー収入		
受託開発 (千円)	13,548,506	7,967,747
移動体情報端末 (千円)	12,517,197	6,955,923
固定・屋内情報端末 (千円)	1,031,308	983,073
その他 (千円)	—	28,750
基盤開発 (千円)	401,136	124,062
小計 (千円)	13,949,642	8,091,810
合計 (千円)	24,350,401	15,872,416

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。